

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 オークマ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6103 URL <http://www.okuma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花木 義麿

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 堀江 親

TEL 0587-95-7822

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	182,130	12.0	22,493	44.6	22,583	41.5	14,226	38.9
29年3月期	162,679	△11.3	15,560	△27.9	15,961	△26.1	10,241	△25.2

(注) 包括利益 30年3月期 18,618百万円 (37.9%) 29年3月期 13,504百万円 (61.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	443.85	—	9.7	10.1	12.4
29年3月期	319.50	—	7.6	7.7	9.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 75百万円 29年3月期 61百万円

※ 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	234,558	160,902	65.8	4,816.80
29年3月期	211,117	145,153	66.1	4,352.27

(参考) 自己資本 30年3月期 154,382百万円 29年3月期 139,507百万円

※ 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	29,827	△12,441	△6,135	59,371
29年3月期	9,928	△9,633	△1,264	48,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	2,887	28.2	2.1
30年3月期	—	9.00	—	60.00	—	3,368	23.7	2.3
31年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		22.0	

※ 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	20.6	12,500	44.4	12,500	37.5	8,500	44.9	265.20
通期	203,000	11.5	26,500	17.8	26,500	17.3	17,500	23.0	546.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	33,755,154 株	29年3月期	33,755,154 株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,704,238 株	29年3月期	1,701,293 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	32,052,613 株	29年3月期	32,054,851 株

※ 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	144,178	4.5	15,232	23.1	15,433	22.0	10,445	18.6
29年3月期	137,935	△9.7	12,376	△26.1	12,655	△23.7	8,810	△22.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	325.63	—
29年3月期	274.63	—

※ 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	182,991	122,936	67.2	3,832.47
29年3月期	164,158	112,392	68.5	3,503.45

(参考) 自己資本 30年3月期 122,936百万円 29年3月期 112,392百万円

※ 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年5月8日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
4. その他	16
(1) 受注及び販売の状況	16
(2) 海外売上高	16
(3) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界各国の経済は緩やかながらも拡大基調で推移いたしました。米国経済は好調を維持し、欧州は適温経済が続きました。中国経済は安定成長が続き、アジア新興国の経済も緩やかに成長いたしました。我が国経済も海外経済の成長と為替の安定により好調に推移いたしました。

工作機械の需要動向につきましては、北米市場は自動車や航空機関連などにおいて非常に好調な受注が続きました。欧州市場は好調な輸出を背景に自動車や一般機械等の業種で設備投資が拡大いたしました。中国市場は電気・精密分野から高水準の需要が発現するとともに、自動車やロボット、建設機械等、幅広い業種で需要が急拡大いたしました。

日本市場では、自動車や半導体製造装置、ロボット、減速機、建設機械、油圧機器等、幅広い産業で積極的な設備投資が進みました。

このような経済情勢の下、当企業グループは付加価値の高い製品・サービスの提供と、生産性向上につながるIoTソリューションの提案を進め、受注・売上・収益の拡大に努めました。

販売戦略におきましては、世界各地の展示会に積極的に出展し、オークマブランドの浸透と拡販に努めました。ロシア最大の産業総合博覧会である「INNOPROM 2017」やタイの「METALEX 2017」など、新興国市場の展示会にも参加し、最新のスマートマシンとスマートマニュファクチャリング技術を積極的にPRいたしました。

そして、アジア市場で販売・サービス拠点の拡充を進めました。中国で2つ目のテクニカルセンターとなる広州テクニカルセンターを開設、また韓国にはOkuma Korea Corporationを設立し、顧客開拓を進めました。

国内では、本社工場で開催いたしました「創業120周年記念オークママシンフェア」の他、国内各拠点でマシンフェアを開催し、受注拡大を図りました。

技術戦略におきましては、世界的に高まる複合加工、5軸加工のニーズに対応した製品の拡充を図りました。省スペースで高い加工能力を持ち、また幅広い加工ニーズに対応するインテリジェント複合加工機「MULTUS B250 II」と、欧米市場でニーズの強い5軸制御立形マシニングセンタ「GENOS M460V-5AX」を開発いたしました。また、新開発の5軸制御立形マシニングセンタ「MU-S600V」は機内に搬送機能を内蔵し、多品種少量生産から量産加工まで対応可能な新基軸のスマートマシンであり、日刊工業新聞社主催の「第60回（2017年）十大新製品賞本賞」を受賞いたしました。2003年以来、過去15年間で14回の十大新製品賞の受賞となり、当社の技術力について高い評価を得ています。

製造戦略につきましては、オークマスマートファクトリーの第2弾となるDS2（Dream Site2）の本稼働を開始いたしました。DS2では最新のスマートマシンとロボットや無人搬送装置等の自動化設備を駆使して高度な自動化・無人化を図るとともに、IoTを活用して工場全体の生産最適化を実現しております。また、新生産管理システムの導入と、全ての部品に識別タグ（RFID）を装着し、正確な所在管理と俊敏な作業指示を行う新工程管理システムを導入し、生産性向上を図りました。

なお、国内製造業の繁忙に伴い、一部の部材調達で遅れが続きました。当社は調達先の拡充や調達先との連携強化により部材確保に努め、顧客との約束納期の遵守に大注力いたしました。

これらの事業戦略を確実に実行してまいりました結果、当期の連結受注額は2,071億38百万円（前期比32.0%増）、連結売上高は1,821億30百万円（前期比12.0%増）、営業利益は224億93百万円（前期比44.6%増）、経常利益は225億83百万円（前期比41.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は142億26百万円（前期比38.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末と比較して234億41百万円増加し、2,345億58百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加131億39百万円、「投資有価証券」の増加52億11百万円、及び「受取手形及び売掛金」の増加31億70百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、76億92百万円増加いたしました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加37億42百万円、及び「未払法人税等」の増加37億20百万円などによるものです。純資産は、「利益剰余金」の増加114億55百万円、及び「その他有価証券評価差額金」の増加31億51百万円などにより、157億49百万円の増加となりました。この結果、当連結会計期間末の自己資本比率は65.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して110億2百万円増加し、593億71百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、298億27百万円の収入となりました（前年同期は99億28百万円の収入）。主な資金の増加項目としては、税金等調整前当期純利益225億83百万円、及び仕入債務の増加額63億12百万円などがあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、124億41百万円の支出となりました（前年同期は96億33百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出78億75百万円、定期預金の純増額19億87百万円、及び無形固定資産の取得による支出15億92百万円などがあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、61億35百万円の支出となりました（前年同期は12億64百万円の支出）。主な資金の減少項目は、配当金の支払額28億87百万円、短期借入金の純減額25億94百万円、及びリース債務の返済による支出5億56百万円などがあります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	63.9	66.1	65.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.3	88.5	85.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	1.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	142.6	84.9	397.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、保護貿易主義の拡大や金融市場の変動リスク等ではありますが、世界同時好況と言える状況が続くと見られております。世界的な生産高度化の潮流により、工作機械の需要も好調が続くと予想されます。

北米市場では、自動車や航空機関連等の好調業種の設備投資は継続し、オイル・ガス掘削関連からの需要も発現してきています。そして、大型減税の効果により更に需要が拡大することも予想されます。欧州市場も自動車や航空機関連等を中心に需要の拡大が見込まれます。中国市場は、政府が進める「中国製造2025」の取り組みや、人件費上昇に伴い自動化・無人化ニーズが高まっており、高付加価値マシンの需要は今後も拡大すると予想されます。

国内市場では、半導体製造装置、ロボット、減速機等の好調業種からの旺盛な需要が続くと思われれます。また良好な経済の中で生産性向上と労働力不足問題に対応するため、大手・中堅のみならず中小企業においても老朽設備の更新や自動化・無人化対応の投資が進むと予想されます。

このような経営環境の下、当企業グループは知能化技術を搭載したスマートマシンの提供と、IoTを活用した高度なソリューションの提供により、総合ものづくりサービス企業を目指してまいります。

販売戦略におきましては、国内外で開催される展示会に積極的に参加し、オークマブランドの浸透と拡販を図ってまいります。また、中国及び韓国、インドに新たなテクニカルセンターを建設し、技術提案の推進、アフターサービスの充実を図り、新規顧客開拓を進めます。

技術戦略におきましては、5軸制御マシニングセンタやレーザ応用超複合加工機、新基軸の量産加工対応機等の開発を強化してまいります。また、昨年から販売を開始しましたIoTソリューション「Connect Plan」やアプリケーションソフトを充実させ、高度なスマートマニュファクチャリングの提案を推進してまいります。

製造戦略におきましては、最新のスマートファクトリーDS1 (Dream Site1) とDS2 (Dream Site2) で高効率生産を加速してまいります。そして、部品加工から組立まで一つの工場内で行う一貫生産体制を全工場で展開してまいります。なお現在、可児工場に新たなスマートファクトリーの建設計画を進めております。

これらの取り組みにより、当企業グループの成長戦略を強力に進めてまいります。

以上により、次期の連結決算の業績予想につきましては、下表のとおりであります。

	連 結			
	第2四半期累計期間	(前年同期比)	通 期	(前期比)
	百万円	%	百万円	%
売上高	100,000	20.6	203,000	11.5
営業利益	12,500	44.4	26,500	17.8
経常利益	12,500	37.5	26,500	17.3
親会社株主に帰属する当期純利益	8,500	44.9	17,500	23.0

業績予想の前提となる為替レートは、1ドル=106円、1ユーロ=132円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担及び、企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,836	64,976
受取手形及び売掛金	34,617	37,788
電子記録債権	962	800
たな卸資産	※1 45,933	※1 48,334
繰延税金資産	3,412	2,930
その他	6,934	4,977
貸倒引当金	△193	△170
流動資産合計	143,504	159,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,470	47,382
減価償却累計額	△26,360	△27,526
建物及び構築物（純額）	※2 20,110	※2 19,856
機械装置及び運搬具	27,703	31,147
減価償却累計額	△23,691	△24,574
機械装置及び運搬具（純額）	※2 4,012	※2 6,572
土地	8,155	8,227
リース資産	3,892	3,502
減価償却累計額	△1,941	△2,062
リース資産（純額）	1,950	1,439
建設仮勘定	2,023	1,947
その他	14,032	14,419
減価償却累計額	△12,155	△12,201
その他（純額）	1,877	※2 2,218
有形固定資産合計	38,130	40,261
無形固定資産		
ソフトウェア	2,597	2,680
その他	66	65
無形固定資産合計	2,664	2,745
投資その他の資産		
投資有価証券	23,875	29,086
長期貸付金	51	26
退職給付に係る資産	14	29
繰延税金資産	206	129
その他	2,733	2,695
貸倒引当金	△63	△54
投資その他の資産合計	26,818	31,912
固定資産合計	67,613	74,920
資産合計	211,117	234,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,405	17,148
電子記録債務	16,115	18,669
短期借入金	2,395	-
リース債務	553	520
未払金	7,807	5,725
未払法人税等	830	4,551
繰延税金負債	107	87
賞与引当金	2,660	3,179
役員賞与引当金	127	145
製品保証引当金	296	310
その他	3,572	5,118
流動負債合計	47,872	55,457
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	1,459	939
繰延税金負債	3,507	5,202
役員退職慰労引当金	11	-
退職給付に係る負債	2,624	1,558
その他	488	496
固定負債合計	18,091	18,198
負債合計	65,963	73,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,707	41,708
利益剰余金	82,113	93,568
自己株式	△6,854	△6,874
株主資本合計	134,966	146,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,621	10,773
繰延ヘッジ損益	9	3
為替換算調整勘定	△1,384	△1,400
退職給付に係る調整累計額	△1,706	△1,396
その他の包括利益累計額合計	4,540	7,980
非支配株主持分	5,646	6,519
純資産合計	145,153	160,902
負債純資産合計	211,117	234,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	162,679	182,130
売上原価	114,604	125,039
売上総利益	48,075	57,091
販売費及び一般管理費	※1 32,514	※1 34,597
営業利益	15,560	22,493
営業外収益		
受取利息	84	127
受取配当金	489	705
持分法による投資利益	61	75
受取地代家賃	156	169
その他	308	386
営業外収益合計	1,100	1,464
営業外費用		
支払利息	105	71
為替差損	14	322
寄付金	25	378
その他	552	602
営業外費用合計	699	1,374
経常利益	15,961	22,583
特別損失		
工場再構築費用	419	-
特別損失合計	419	-
税金等調整前当期純利益	15,542	22,583
法人税、住民税及び事業税	4,054	6,916
法人税等調整額	655	752
法人税等合計	4,710	7,669
当期純利益	10,832	14,914
非支配株主に帰属する当期純利益	590	688
親会社株主に帰属する当期純利益	10,241	14,226

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	10,832	14,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,198	3,070
繰延ヘッジ損益	9	△6
為替換算調整勘定	△1,095	242
退職給付に係る調整額	525	314
持分法適用会社に対する持分相当額	34	82
その他の包括利益合計	2,672	3,703
包括利益	13,504	18,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,071	17,666
非支配株主に係る包括利益	432	951

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	41,707	74,919	△6,846	127,781
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	41,707	74,919	△6,846	127,781
当期変動額					
剰余金の配当			△3,047		△3,047
親会社株主に帰属する当期純利益			10,241		10,241
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,193	△8	7,185
当期末残高	18,000	41,707	82,113	△6,854	134,966

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,386	—	△448	△2,228	1,709	5,213	134,705
会計方針の変更による累積的影響額				—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,386	—	△448	△2,228	1,709	5,213	134,705
当期変動額							
剰余金の配当							△3,047
親会社株主に帰属する当期純利益							10,241
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,234	9	△936	522	2,830	432	3,262
当期変動額合計	3,234	9	△936	522	2,830	432	10,448
当期末残高	7,621	9	△1,384	△1,706	4,540	5,646	145,153

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	41,707	82,113	△6,854	134,966
会計方針の変更による累積的影響額			116		116
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	41,707	82,229	△6,854	135,083
当期変動額					
剰余金の配当			△2,887		△2,887
親会社株主に帰属する当期純利益			14,226		14,226
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,339	△20	11,319
当期末残高	18,000	41,708	93,568	△6,874	146,402

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,621	9	△1,384	△1,706	4,540	5,646	145,153
会計方針の変更による累積的影響額				△116	△116		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,621	9	△1,384	△1,822	4,424	5,646	145,153
当期変動額							
剰余金の配当							△2,887
親会社株主に帰属する当期純利益							14,226
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,151	△6	△15	426	3,556	873	4,429
当期変動額合計	3,151	△6	△15	426	3,556	873	15,749
当期末残高	10,773	3	△1,400	△1,396	7,980	6,519	160,902

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,542	22,583
減価償却費	5,463	5,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△259	530
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△741	△768
受取利息及び受取配当金	△573	△833
支払利息	105	71
為替差損益 (△は益)	△114	112
持分法による投資損益 (△は益)	△61	△75
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,027	△2,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,510	△2,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,005	6,312
その他	212	4,191
小計	18,005	31,969
利息及び配当金の受取額	607	866
利息の支払額	△117	△75
法人税等の支払額	△8,567	△2,932
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,928	29,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△906	△1,987
有形固定資産の取得による支出	△7,009	△7,875
有形固定資産の売却による収入	78	44
無形固定資産の取得による支出	△1,635	△1,592
投資有価証券の取得による支出	△29	△977
投資有価証券の売却による収入	1	4
投資有価証券の償還による収入	150	250
その他	△282	△307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,633	△12,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,375	△2,594
リース債務の返済による支出	△583	△556
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	△5,000	-
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△8	△20
配当金の支払額	△3,047	△2,887
非支配株主への配当金の支払額	△0	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,264	△6,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△231	△248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,201	11,002
現金及び現金同等物の期首残高	49,570	48,369
現金及び現金同等物の期末残高	※1 48,369	※1 59,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、在外連結子会社を除き主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社において新工場DS2 (Dream Site2) 部品工場が本格的に稼働を開始することを契機として、現状の有形固定資産の費用発生の態様を改めて検証した結果、生産設備等における費用発生の態様は、急激な経済的減価や物理的減価は見込まれず、長期安定的な稼働による減価が見込まれるため、定額法による費用認識が経済実態と整合すること、また、グローバル化の推進により海外拠点の重要性が高まっていることから、減価償却方法を定額法に統一することが、より合理的であると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ574百万円増加しております。

(会計基準アップデート (ASU) 第2018-02号「損益計算書—包括利益 (トピック220)」の早期適用)

米国会計基準を採用している海外子会社において、「損益計算書—包括利益 (トピック220)」(米国財務会計基準審議会会計基準アップデート (ASU) 第2018-02号 2018年2月14日)を当連結会計年度から早期適用しております。これに伴い、2017年の税金改革法に関連した税率変更に関連して、従来純損益で認識していた繰延税金資産、繰延税金負債の再評価の影響額をその他の包括利益累計額から利益剰余金に組み替えております。

この結果、利益剰余金期首残高が116百万円増加し、退職給付に係る調整累計額の期首残高が116百万円減少しております。なお、損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(追加情報)

(米国連邦法人税の税率引き下げに伴う繰延税金資産および繰延税金負債の修正)

米国において2017年12月22日(現地日付)に、2018年1月1日以降の連邦法人税率を35%から21%に引き下げることを柱とする税制改革法が成立しました。これに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の金額が235百万円減少し、法人税等調整額が246百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	21,148百万円	19,951百万円
仕掛品	17,134 "	19,349 "
原材料及び貯蔵品	7,650 "	9,033 "

※2 有形固定資産に係る補助金の受入れにより取得原価から直接控除された内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	386百万円	436百万円
機械装置及び運搬具	13 "	13 "
その他	—	0 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃荷造費	8,131百万円	9,029百万円
販売諸掛	3,733 "	3,622 "
報酬、給料及び手当	8,643 "	9,291 "
福利費及び退職給付費用	1,473 "	1,583 "
旅費通信費	1,673 "	1,833 "
研究開発費	2,306 "	2,135 "

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	51,836百万円	64,976百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△3,467 "	△5,604 "
現金及び現金同等物	48,369百万円	59,371百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、工作機械の製造・販売業を展開しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成29年6月27日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、在外連結子会社を除き主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更したことに伴い、事業セグメントの有形固定資産の減価償却方法を同様に變更しております。

この変更は、当社において新工場DS2(Dream Site2)部品工場が本格的に稼働を開始することを契機として、現状の有形固定資産の費用発生の態様を改めて検証した結果、生産設備等における費用発生の態様は、急激な経済的減価や物理的減価は見込まれず、長期安定的な稼働による減価が見込まれるため、定額法による費用認識が経済実態と整合すること、また、グローバル化の推進により海外拠点の重要性が高まっていることから、減価償却方法を定額法に統一することが、より合理的であると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が574百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	89,930	41,546	21,989	9,213	162,679	—	162,679
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,220	30	91	8,959	63,301	△63,301	—
計	144,150	41,576	22,080	18,172	225,980	△63,301	162,679
セグメント利益	13,243	1,250	13	1,454	15,961	△400	15,560
セグメント資産	175,538	33,333	17,321	20,476	246,669	△35,552	211,117
その他の項目							
減価償却費	4,480	250	96	237	5,066	△17	5,048
持分法適用会社への投資額	2,502	—	—	—	2,502	—	2,502
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,077	479	63	149	10,770	—	10,770

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△400百万円は、未実現利益の消去他であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△35,552百万円は、セグメント間の消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△17百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	94,252	47,889	26,918	13,071	182,130	—	182,130
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,361	41	126	8,469	67,000	△67,000	—
計	152,613	47,931	27,045	21,540	249,131	△67,000	182,130
セグメント利益	16,459	2,765	830	1,904	21,960	533	22,493
セグメント資産	195,839	37,630	17,968	23,593	275,032	△40,474	234,558
その他の項目							
減価償却費	4,117	244	98	205	4,665	△2	4,663
持分法適用会社への投資額	2,628	—	—	—	2,628	—	2,628
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,490	626	53	617	6,788	—	6,788

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額533百万円は、未実現利益の消去他であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△40,474百万円は、セグメント間の消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整△2百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,352.27円	4,816.80円
1株当たり当期純利益金額	319.50円	443.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,241	14,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,241	14,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,054	32,052

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	145,153	160,902
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,646	6,519
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,646)	(6,519)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	139,507	154,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	32,053	32,050

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	34,877	12,314	49,059	17,513
マシニングセンタ	82,083	26,197	109,446	43,341
複合加工機	34,689	6,983	40,883	9,088
NC研削盤	2,759	738	3,707	1,208
その他	2,565	548	4,041	636
合計	156,976	46,782	207,138	71,790

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	36,845	22.6	43,859	24.1
マシニングセンタ	82,975	51.0	92,301	50.7
複合加工機	36,068	22.2	38,778	21.3
NC研削盤	3,994	2.5	3,237	1.8
その他	2,795	1.7	3,953	2.1
合計	162,679	100.0	182,130	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	34,925	7,342	22,035	14,279	10,246	88,830
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	162,679
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	4.5	13.5	8.8	6.3	54.6

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	38,790	9,486	26,919	17,906	10,477	103,581
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	182,130
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	5.2	14.8	9.8	5.8	56.9

(3) 役員の変動 (平成 30 年 6 月 26 日付の予定)

1. 昇任予定取締役

	いえき	あつし	
取締役副社長	家 城	淳	(現 専務取締役)

2. 新任監査役候補

	やまわき	ひろし	
監 査 役	山 脇	宏	(現 執行役員 内部監査室室長)

3. 退任予定監査役

	おがた	あきひこ	
監 査 役	尾 形	昭 彦	(当社特別顧問に就任予定)

以 上